

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	63,259,863	66,822,523	-3,562,660
	障害福祉サービス等事業収益	248,387,056	241,842,432	6,544,624
	経常経費寄附金収益	0	0	0
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	311,646,919	308,664,955	2,981,964
	費用			
	人件費	188,298,514	183,105,023	5,193,491
	事業費	20,863,287	20,963,033	-99,746
	事務費	25,906,202	25,150,436	755,766
就労支援事業費用	63,259,863	66,822,523	-3,562,660	
減価償却費	21,952,320	22,853,635	-901,315	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,364,822	-10,100,507	-264,315	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	309,915,364	308,794,143	1,121,221	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	1,731,555	-129,188	1,860,743	
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,121	2,067	54
	その他のサービス活動外収益	438,548	534,943	-96,395
	サービス活動外収益計（4）	440,669	537,010	-96,341
	費用			
	支払利息	546,281	473,527	72,754
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計（5）	546,281	473,527	72,754	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-105,612	63,483	-169,095	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	1,625,943	-65,705	1,691,648	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	38,937,000	1,851,000	37,086,000
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	156,380	0	156,380
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	39,093,380	1,851,000	37,242,380
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	1	-1
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	36,825,000	862,000	35,963,000	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計（9）	36,825,000	862,001	35,962,999	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	2,268,380	988,999	1,279,381	
税引前当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	3,894,323	923,294	2,971,029	
法人税、住民税及び事業税（12）	0		0	
法人税等調整額（13）	0		0	
当期活動増減差額（14）=（11）-（12）-（13）	3,894,323	923,294	2,971,029	
前期繰越活動増減差額（15）	123,055,684	122,132,390	923,294	
当期末繰越活動増減差額（16）=（14）+（15）	126,950,007	123,055,684	3,894,323	
基本金取崩額（17）	0	0	0	
その他の積立金取崩額（18）	0	0	0	
その他の積立金積立額（19）	0	0	0	
次期繰越活動増減差額（20）=（16）+（17）+（18）-（19）	126,950,007	123,055,684	3,894,323	